

(4) 日本経済の国際化に関する調査研究

15. わが国経済の構造変化と労働需給

イ. 調査の目的

わが国経済は、急速に進む少子高齢化により労働力不足の隘路に直面しつつある。この問題に対しどのような対応策があるかという問題意識の下、労働環境全般に関する現状分析、産業別労働需給状態の長期将来予測を行った。

ロ. 調査結果の概要

第1章1節では、人口構造の変化について分析を行い、以下の点を確認した。

1. 日本の人口は2005年から減少に転じた。日本の少子化はすでに1956年頃から始まっているが、近年までは出生率の低下を死亡率の低下が上回り、2004年までは人口はなお増大を続けていた。2005年を境にその関係は逆転し、日本の人口は減少に転じた。
2. これに従い、人口構成も高齢化が進み、労働力人口も2000年代に入り減少傾向を見せ始めている。この結果、現在の生産レベルの維持・拡大を図れば、労働力不足という壁に直面することになる。

第1章2節では、労働市場の分析を行い、以下の点を確認した。

1. 日本はOECD主要国のなかで、男子労働力率は85.2%（2007年）と平均以上だが、女子労働力率は61.9%と2番目に低い水準である。
2. 国際的にみて長すぎる日本の労働時間を削減する方策の導入も急務である。
3. 労働力不足を補う方策として、外国人の雇用が挙げられる。また、日本における外国人労働者比率は0.3%（2002年）とOECD主要国の中で最低水準であることから労働市場を積極的に海外へ開放することが急務であるという主張もある。しかし、一貫した移民政策を確立し外国人労働者（およびその家族）の人権や労働環境を保証しない限り外国人受け入れには問題が多すぎる。このため、日本の女子労働力率を高める政策を先行すべきである。

第2章では当研究所が有するJIDEAモデル（第7版）を使用して産業別労働需給状態の長期予測を試みた。労働供給の前提条件として国立社会保障・人口問題研究所の人口および労働力人口の予測値（出生・死亡中位推計値）を採用した。

予測は労働生産性の上昇率が低い場合と高い場合の2つのケースで行った。

この結果、生産性の上昇が低い場合は2017年には労働力不足が生じるが、高い場合は2020年になっても労働力不足は生じないという結果を得た。

なお、成果の一部を下記で発表している。

- ・サブプライム・ショックの雇用に対する影響（季刊国際貿易と投資、2008冬号）
JIDEAモデルによるシミュレーション